

令和 2 年 7 月 8 日現在

機関番号：16201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K17051

研究課題名(和文)非正規労働者を考慮した動学的一般均衡モデルの開発とマクロ経済分析

研究課題名(英文)Household Consumption and Non-Regular Workers

研究代表者

海野 晋悟(Umino, Shingo)

香川大学・経済学部・准教授

研究者番号：20724610

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の主眼は、非正規労働者の消費実態を実証分析することにあつた。使用するデータの特性上、非正規労働する女性(妻)を有する世帯の消費に注目して、消費関数の推定を行った。

推定の結果は、非正規労働する妻の世帯の消費は、正規労働する妻の世帯や専業主婦の世帯の消費よりも低いことが明らかになった。これは、非正規労働特有の雇用の不安定性(低賃金、短雇用期間等)による要因と夫の低所得の要因を主因とすることがわかった。2000年代に増加した非正規雇用によるマクロ消費への影響を推定できるものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、日本の不安定な雇用形態である非正規雇用を安定している正規雇用と比較することで、ライフ・サイクル仮説に近い消費行動をとれる正規雇用世帯と、適合しない非正規雇用世帯の消費の違いを実証分析できたことにある。

本研究の社会的意義は、能力において正規雇用に劣ることが少ない非正規雇用の待遇改善(社会保険や失業保険の加入)を行うことで、低賃金や短期雇用の不安定性が残っても、彼ら彼女らの消費活動に安定性を与えることができることを示したことにある。

研究成果の概要(英文)：A main aim of this study is to analyze household consumption for non-regular workers empirically. We use the household panel survey that women (wives) respond to.

We show that the household consumption that a wife work as a non-regular worker is sufficiently lower than those of both regular worker and housewife. The results point out that the job insecurity, such low wage and short term contract, causes the low level of consumption.

研究分野：社会科学

キーワード：非正規労働 家計消費 ライフ・サイクル仮説 予備的貯蓄

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本経済は、2000年に入ってから、長期停滞にある。2000年のはじめは金融機関の構造改革による、景気低迷であった。金融機関において不良債権処理を進めている間、通常の貸出活動がかなわないことから、中小企業を中心に資金需要を満たすことができず、倒産するケースが多く見られた。資金を調達できない企業が、経費削減や構造改革の手段として非正規雇用の活用を進めた。

長く景気が浮揚しない期間に、非正規雇用は急増したことは明らかである。労働者の雇用を維持するひとつの方法として、非正規雇用は採用されたが、雇用内容・待遇などの面での制度設計の議論を労使双方が明確に行わなかったために、不安定な雇用形態との認識が広く共有されるようになった。不安定さが大きく周知された契機が、企業のリーマンショックの業績不振により生じた「派遣切り」である。

このような非正規雇用の存在が2000年代の日本のマクロ経済にどのような影響を及ぼしたのか理論・実証の両面から研究を行う。

2. 研究の目的

本研究は、「非正規労働者は2000年以降の日本経済の停滞の一因である」という仮説を立て、非正規労働者を考慮した動学マクロモデルの開発から、非正規労働者の日本経済への影響を明らかにする。本研究の研究項目は、以下の4点である。(1)ミクロ・マクロデータの実証分析から非正規労働者の消費実態・生活実態の解明を行う。(2)マクロモデルから非正規労働者の消費支援の経済政策や正規労働者の雇用維持補助金の有効性を検証する。(3)非正規労働者を考慮したモデルから計測される均衡金利と従来モデルからの均衡金利との比較で明らかになる過去の金融政策判断を評価する。(4)2000年以降の長期停滞要因のマクロ経済分析と今後の非正規労働者の意義を検討する。

3. 研究の方法

実証研究サーベイを行う場合、特に、非正規労働者の存在と経済の関係を実証分析した研究をサーベイする。「非正規労働者の消費実態」に関するサーベイは、使用している非正規労働者を識別している個票データの出所を確認する。調査機関によって非正規労働者の定義が異なっていたり、特に識別していなかったりする。使用できるデータが限られる場合には、結果の頑健性に不安が生じる可能性がある。出来るだけ幅広い文献を調査して、使用可能なデータの候補を増やす必要がある。申請者は、複数時点・数種類のデータと別手法で、先行研究の実証結果を念頭に置いて、自らパネル分析を行うことで、「非正規労働者の消費実態」の実証結果の頑健性を確保する。

上記の実証研究のサーベイで得られたデータの候補と、他の政府及び研究機関公表のデータを事前に収集する。追加可能なデータとして、独立行政法人統計センター提供の「家計調査」や「全国消費実態調査」、慶応義塾大学提供の「慶応義塾家計パネル調査」等のオーダーメイド集計されたデータが挙げられる。また、非正規労働者とマクロ経済変数の長期的関係を捉えるために、内閣府や総務省、厚生労働省のサイトから得られるマクロデータを収集して、時系列分析も行う。

4. 研究成果

慶応義塾大学パネルデータ設計・解析センター提供の「消費生活に関するパネル調査」(旧・公益財団法人家計経済研究所)を用いて、既婚世帯において妻の就業・雇用携帯の違いが消費に与える影響を実証分析した。

これまでの研究から、非正規で働く妻(と正規で働く夫)のいる世帯は、正規で働く妻(と正規で働く夫)のいる世帯の所得と差がないことがわかったが、その割には、世帯消費が少ないこともわかった。妻の就業・雇用状態をロジット推計して、推計確率を消費関数に用いた場合、正規雇用される確率が高まれば、消費を押し上げる効果があり、非正規雇用の確率が高まれば、消費を抑える方向に働くことがわかった。妻の状態変化の可能性と以降その状態を継続する可能性が高い世帯は、家計消費を減らすことが分かった。正規雇用から、または専業主婦からの非正規雇用への変化は、消費を抑えることがわかった。このような失業のリスクと所得自体の低下を有する非正規雇用の特徴から、状態変化と継続の可能性の高まりは、家計消費を抑えて貯蓄を行っていると考えられる。

妻の非正規雇用だけに関わらず、夫が非正規雇用されている場合にも、同じような家計消費の傾向が見られるであろう。2000年以降に非正規雇用が大幅に増えた事実から、非正規夫・非正規妻の世帯の消費は、かなりの低水準であったことがうかがえる。

本研究の進捗では、大きな遅れを生じさせてしまい、最終的には、全ての研究項目を完了させることができなかった。要因の1つは、パネルデータにおけるデータ特徴・癖を完全に把握するまでに時間を要してしまったことである。最終的にクリーニングを完了するまでに多大な時間

を有したことは、今後も同様の研究を行っていく上で、深く反省をしている。完了できなかった項目に関しては、今後も研究を進めていく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 海野晋悟	4. 巻 1
2. 論文標題 妻の就業・雇用状態別の家計支出の違い	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高知大学経済学会ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 海野晋悟	4. 巻 2
2. 論文標題 就業・雇用形態別の家計消費の現状 消費生活に関するパネル調査を用いた分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季刊 個人金融	6. 最初と最後の頁 97-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 海野晋悟
2. 発表標題 世帯員の労働に関する状態変化と家計消費
3. 学会等名 2018 年度日本金融学会秋季大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----